

軍や軍需産業からの金と人の流れをすべて絶つことを明確にすべきです

井野博満（名誉教授、金属材料学専攻）

総長見解が、研究は dual use だと言うだけでは、軍事研究を認めないと言いながら、暗に認めてしまう道をつくってしまいます。どうやって東大が軍事研究に関わらないようにするか、その手立てを東大として考えるべきです。「研究成果の公開性」の主張だけでは足りません。歯止めは何か？軍や軍需産業との協力関係をすべて絶つことです。

物理学に限らず（社会科学や人文科学も）すべての研究が多かれ少なかれ軍事と非軍事の dual use の可能性をもっていて、明確な境界線はないというのは確かでしょう。とは言え、研究内容に色合いがあることも確かです。

例えば、工学のなかでも、ロケットのような技術開発に直結する「目的研究」では軍事目的か否かは明確です。本人も分かっています。目的なしに物は作れませんから。しかし、開発から離れた基礎原理の研究などでは、その区別が難しいでしょう。分かり切った例を挙げれば、ニュートン力学が dual use であることは自明です。

そこで重要なのは、研究者が広い視野をもって、自分の研究分野がどう応用されようとしているのか、軍事技術に限らず、反人間的な目的に使われていないか、自分を律することです。研究者が自分の研究の社会的意味を自覚し、不断に研究テーマを見直しながら選択を重ねることが求められます。

20年ほど前に、大学が公務員を在職のまま受け入れることを求められたとき、工学系研究科では公務員受け入れのルールをつくりました。防衛省職員は、その役所の目的に沿って入学してくるのだから、派遣される目的や研究計画を願書に書かせれば軍事研究であることがはっきりし、自衛官の受け入れを拒否できるというロジックでした。このとき決めたルールは今も生きているはずで

す。さらにさかのぼって、私が学生だった頃（1959年）、「軍事研究反対闘争」が全学的に拡がり、やり玉に挙げられたひとつが生産技術研究所の糸川ロケットでした。糸川英夫教授は、富士精密工業と共同研究していて、その隣の部屋では防衛庁のロケット開発がおこなわれていました。その研究が防衛庁のロケット開発に役立ったことは明らかでしょう。その流れをくむ JAXA が、宇宙をめぐる軍事競争に強く巻き込まれているのは周知のことです。

ロケット研究のような軍事と隣り合わせの研究をおこなうものは、その姿勢が厳しく問われるべきでしょう。ロケット研究に限らず、「そういう軍事に近い研究はやめてはどうか」と周囲の人々が言える雰囲気や研究室や学科内で作り出すことが重要ではないでしょうか。そのために職員組合が果たす役割も大きいと思います。ご健闘を祈ります。

新しい総長および大学運営に責任を持つ方がたが、右傾化・軍国化する社会の中で国策に振り回されることなく、国内外の軍（防衛省、ペンタゴン）や軍需産業からの金の流れ（受託研究や奨学寄附金の受け入れ）および人の流れ（研究生の受け入れ、職員や学生の派遣）を絶つことを明確にされることを期待します。それを保証する制度として、文系・理系を包含し学外の有識者や市民を加えて構成される「研究倫理委員会」（仮称）を東大に設置し、相談、告発、勧告をできる仕組みを構築されることを提案します。この仕組みが有効に機能するには、学内の民主的な運営こそが基本になることは言うまでもありません。